

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122084	千葉県	野田市	都市 IV-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
		類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.4%		
本庁舎の夜間警備		96.6%	98.2%		
案内・受付		92.3%	86.3%		
電話交換		96.3%	90.2%		
公用車運転		86.7%	87.6%		
し尿収集		100.0%	98.1%		
一般ごみ収集		100.0%	97.2%		
学校給食(調理)		83.5%	73.2%		
学校給食(運搬)		95.8%	91.0%		
学校用務員事務		37.9%	38.2%		
水道メーター換針		100.0%	98.9%		
道路維持補修・清掃等		100.0%	97.2%		
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.2%		
在宅配食サービス		96.0%	99.9%		
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.8%		
ホームページ作成・運営		100.0%	98.1%		
調査・集計		99.3%	96.2%		

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託率	委託率	委託率
類似団体	全国(市区町村分)	類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
25.8%	74.2%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】
実施予定無し	委託予定無し		市長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	類似団体 実施率 委託率
					71.0% 9.7%
					全国(市区町村分) 実施率 委託率
					35.7% 3.5%

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

職員規模から委託する効果が見込めず、集約化する必要がないため

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果
----------------	------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設	施設種別	施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
								類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	4	2	50.0%	導入できるだけの利用料収入が確保できないため。	0	68.2%	40.8%		
陸技場 (野球場、テニスコート等)	12	8	66.7%	導入できるだけの利用料収入が確保できないため。	0	60.8%	49.2%		
プール	1	1	100.0%		0	67.2%	52.6%		
海水浴場	0	0			0	0.0%	13.5%		
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0	70.0%	84.8%		
休養施設 (保養所、集会所等)	0	0			0	58.8%	75.4%		
キャンプ場等	0	0			0	61.5%	59.7%		
産業情報提供施設	0	0			0	79.4%	74.9%		
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	高齢者学習施設の観点から、施設管理を野田市シルバー人材センターに委託しているため。	0	85.7%	65.7%		
開放型研究施設等	0	0			0	40.0%	43.0%		
大規模公園	3	2	66.7%	直営で運営する施設であるため。	0	80.4%	44.6%		
公営住宅	10	0	0.0%	直営で運営しており、指定管理者制度の導入については今のところ予定していません。	0	30.8%	16.5%		
駐車場	0	0			0	80.0%	36.8%		
大規模堂館、斎場等	2	2	100.0%		0	26.3%	23.3%		
図書館	4	3	75.0%	中心となる図書情報は指定管理者は導入せず直営で運営する体制を維持している。	1	26.0%	21.2%		
博物館 (歴史、民俗、自然、産業)	3	1	33.3%	指定管理者制度を導入することでコスト削減が見込めるため。	0	32.2%	28.6%		
公民館、市民会館	10	0	0.0%	公民館は地域と密接な関係を持っており、指定管理者制度には対応していません。	10	33.2%	23.8%		
文化会館	1	1	100.0%		0	69.4%	52.1%		
会館等、研修所等 (研修センター等)	0	0			0	51.7%	49.8%		
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0	100.0%	75.6%		
介護支援センター	0	0			0	75.0%	47.9%		
福祉・保健センター	2	0	0.0%	福祉センターではまだ業務委託による指定管理者制度の導入が実現できていないため、指定管理者制度の導入は当面は見込んでいません。	2	58.8%	52.9%		
児童クラブ、学童館等	32	0	0.0%	児童クラブは有償で運営し、利用サービスを提供しているため、指定管理者制度の導入は当面は見込んでいません。	14	39.0%	24.0%		

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型		【参考】
			自治体クラウド		実施率(類似団体)
			単独クラウド	○	自治体クラウド 単独クラウド
					19.4% 80.6%
					全国
					自治体クラウド 単独クラウド
					46.5% 53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期
-----	---	---	------	--	---	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	--	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
96.8%	91.4%		

(注1) 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体